

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党関連の動き

◇政府・与党の体制について

自民党の石破茂総裁は10月1日召集の臨時国会で首相に選出され、石破内閣が発足した。農林水産大臣には、小里泰弘氏（衆・九州比例）が起用され、初入閣した。

また、本県選出の石川昭政氏（衆・北関東比例）がデジタル副大臣兼内閣府副大臣、上月良祐氏（参・茨城）が経済産業副大臣兼内閣府副大臣に再任した。

石破茂首相は10月4日、衆参両院の本会議で就任後初めての所信表明演説に臨んだ。農林水産業は農山漁村の雇用と所得を生み出すとともに国家の安全保障の一環でもあるとして、先の通常国会で成立した改正食料・農業・農村基本法の初動5年間で、計画的かつ集中した施策を講じると宣言した。

◇農林中金運用検証へ 有識者会議立ち上げ

外国債券の運用で損失を出した農林中央金庫を巡り、農水省は9月27日、その原因を検証する有識者会議の初会合を開いた。年内にも提言をまとめるとしている。また、農林中金に加え、信連やJAが農業分野や食品産業分野に投資・融資しやすくなるよう、関連制度の見直しも議論される。

2. 国内農畜産業の動き

◇2023年産米 相対取引価格11%高

農水省が公表した2023年産米の相対取引価格について、需要の逼迫感を受けて、シーズン終盤に向けて価格が上昇した。猛暑による全国的な等級低下で精米の流通量が減少する中で、消費が堅調だったことが影響し、年間を通じた全銘柄平均価格は前年産比11%（1,469円）高の15,318円となった。

等級低下で精米の流通量が少なくなる中、家庭向け販売は他食品に比べて値頃感で家庭消費が拡大し、業務用も人流の回復で引き合いが強まった。需給が急速に引き締まったことで、最終盤の8月には、前年産比17%高の16,133円まであがった。

2024年産は、相対取引価格がさらに一段上がる見通しだが、スーパーなどの店頭価格の大幅な上昇により、消費にブレーキがかかる懸念もあり、相対取引価格の動向が注視される。

【2023 年産米の相対取引価格（茨城県）】

（円/玄米 60Kg）

品種銘柄	価格	前年比
コシヒカリ	15,229	116%
あきたこまち	14,718	119%
ふくまる	15,094	121%

3. J A グループの動きについて

◇ J A グループ茨城 立憲民主党・国民民主党と意見交換

J A 茨城県中央会は、農業・地域医療に関する課題について、9月30日に立憲民主党茨城県連、10月2日に国民民主党茨城県と意見交換を行った。

①食料安全保障の強化、②環境調和型農業の推進、③水田農業の確立、④夏季の高温に対応した農作物の収量・品質安定対策、⑤GAPの普及対策、⑥環境負荷低減、労力軽減に向けた生分解性マルチの導入支援、⑦安全な麦流通に向けた赤かび病対策の強化、⑧茨城県産のブランド力強化、⑨農業外国人の安定的な受入れ対策、⑩物価高騰に対する医療機関への支援など10項目について意見を交わした。

◇ 第27回参議院選挙 上月良祐氏推薦候補に 茨城農政連

茨城県食と農と水政治連盟は9月25日に支部長・委員合同会議を開き、第27回参議院議員通常選挙の茨城県選挙区の予定候補者として、上月良祐氏の推薦を全会一致で決定するとともに、推薦状の交付を行った。



4. 茨城県の動きについて

◇茨城県 第3回県議会定例会 9月補正予算成立

10月1日に閉会した茨城県定例議会において、9月補正予算案が可決された。

一般会計補正予算額は77億65百万円で、人口減少下において、事業者における多様な人材の活用や生産性向上を図るための取組みを促進することや、県民が安心して暮らせる社会基盤の強化に向け、水田を活用した流域治水対策や老朽化した橋梁の修繕をはじめとした防災・減災対策などに必要な予算を計上した。

Ⅱ 国際情勢について

1. 国際通商について

◇UAEとEPA交渉開始

日本とアラブ首長国連邦（UAE）との経済連携協定（EPA）交渉を始めることで合意した。農業分野では、牛肉をはじめとした日本からの農林水産物・食品の輸出拡大に期待がかかる。

2. G7農相会合について

◇共同声明 食料安保強化を確認

イタリアで開催されていた先進7カ国（G7）農相会合は9月28日、共同声明を採択して閉幕した。農業での気候変動への適応に向けた技術革新などの重要性を指摘、若者の参画や雇用を促進する重要性を強調した。食料の不当な輸出制限を行わないことも求めた。

また、二国間会談では、日本はイタリア、ドイツの各国と、農業や食料分野での協力に向けた覚書を交わした。